

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務執行役員管理本部長

氏名 永江 征治 TEL(052)961-3271

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,987	13.1	99	78.4	162	—
17年9月中間期	17,671	△ 4.8	55	△ 66.7	9	△ 89.9
18年 3月期	42,098	△ 10.7	1,087	24.7	929	38.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	537	—	25	27	—	—
17年9月中間期	△ 112	—	△ 5	29	—	—
18年 3月期	201	72.9	9	48	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,256,775株 17年9月中間期 21,260,135株 18年3月期 21,259,369株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	38,176	6,439	14.7	264	23			
17年9月中間期	31,363	4,793	15.3	225	48			
18年 3月期	39,926	5,311	13.3	249	87			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期中間 21,255,753株 17年9月期中間期 21,258,446株 18年3月期 21,257,111株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,510	190	△ 647	6,082				
17年9月中間期	1,310	81	△ 1,573	4,017				
18年 3月期	271	991	△ 443	5,030				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

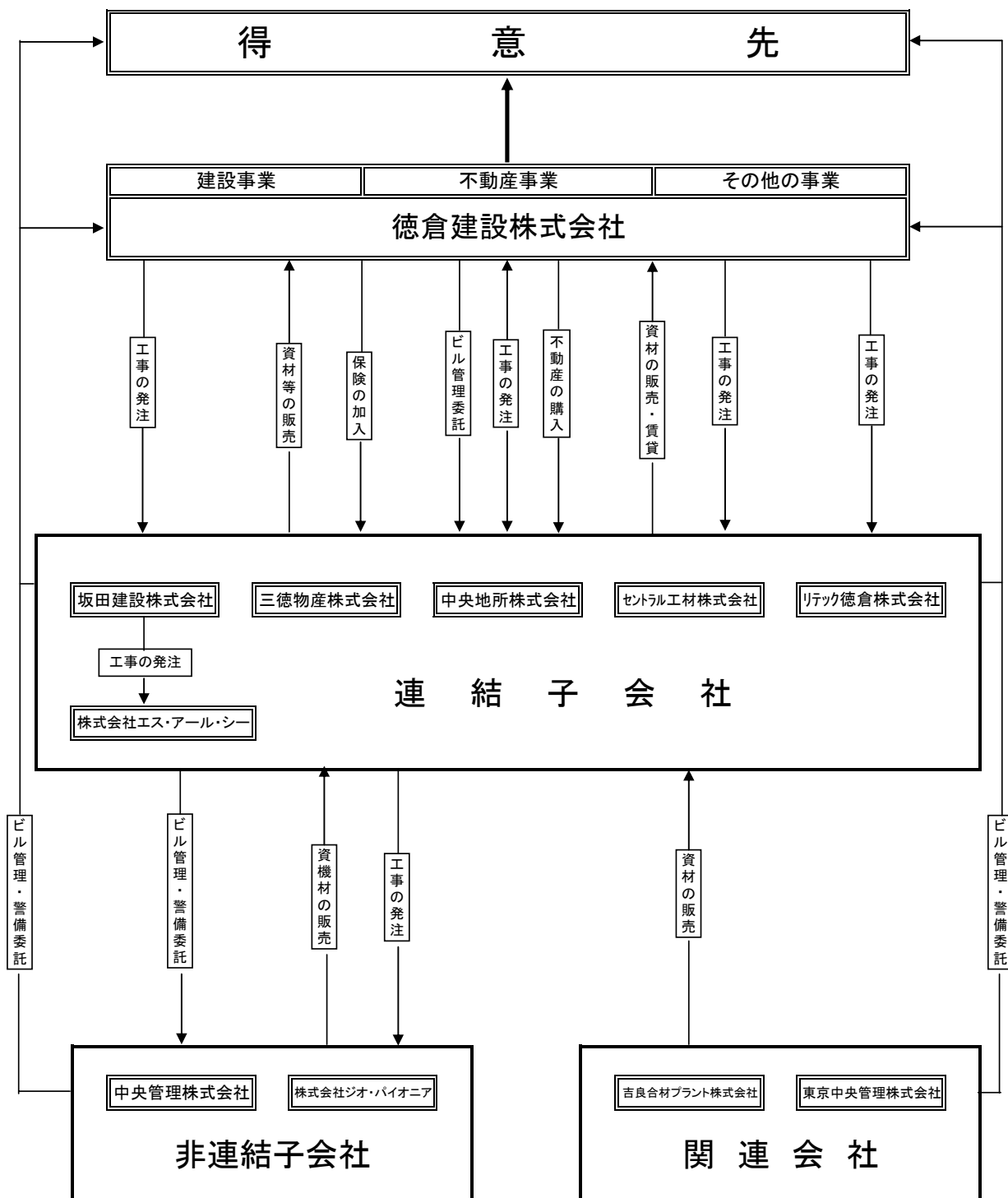
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	53,000	600	28	23		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 23銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 6社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じ社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、顧客、株主、従業員、取引先を一体的に据え、市場環境の変化に臨機に対応し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築することにより企業価値を高めることを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益は、「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」に、バランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の確保を通じて企業価値の向上をめざしております。バランスのとれた総合力の強化をはかり、生産性と利益確保を重視する体制をとっております。

従って経営指標としましては、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率の向上に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

急速な社会環境の変化や市場規模の縮小を前提とした上で、収益基盤の拡充と必要利益の安定的な確保を図り、技術と経営に優れた「中堅優良企業」をめざしております。

建設市場は、公共投資の長期的な減少や需要構造の変化等外部環境が大きく変わりつつあります。このような中で、当社は持続的成長と安定収益体制の確立をはかりたいと考えます。

公共事業では、これまでの経験をもとに技術力・組織営業を充実させ、競争力の向上に努めます。

民間事業においては、中部圏・首都圏を中心に、M&A等を含めた事業展開により営業拡大をはかってまいります。特に建築分野では、営業、積算、施工部門の連携を深め、総合的な競争力を高めていきます。

長期的には、環境事業やPFI事業の強化、並びに不動産事業など建設周辺分野への進出をはかりながら、本業の建設事業との相乗効果で収益力を強化してまいります。又、海外事業についても、永年にわたる経験を生かし、安定的に収益が創出できる体制を目指し、あわせて財務体質の強化、社会的責任及びコンプライアンスの周知徹底等により経営基盤の安定に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

主力としている従来の事業分野に関しましては、部門・グループ会社間の連携を強化し、公共工事の確保、民間顧客の開拓、首都圏・中部圏・海外の事業拡充を目指して経営資源を有効に活用してまいります。

新規分野への展開は、実務的な検討を行い、保有する技術の事業化、建設ノウハウを活かした周辺事業への参入を図るとともに、PFI事業並びに免震工法・流動化処理工法等の研究開発技術を高め、積極的に対応してまいります。

また、M&Aや他社との提携による事業の拡大も視野に入れ、多角的な選択肢をもって受注の拡大を図ります。

建設会社の基本とも言えます技術力につきましては、企画設計並びに現場運営能力の向上、個別のノウハウの水平展開、各本部のサポート体制の充実により全体としてのレベルアップを図ります。

財務管理面におきましては、有利子負債の削減、保有資産の有効活用を図り、財務体質を強化いたします。また信用リスクにおきましては、内部統制システムの整備を行い、信用事故の防止と事故発生時の早期・適切な対応に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき項目はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や底堅い個人消費に支えられ、設備投資等の国内民間需要中心の回復基調を維持しました。

しかしながら、公共投資の落ち込みや、米国経済の減速ならびに原油価格の値上がり等の影響による先行き不透明感は残り、景気回復の実感を感じるまでには至らない状況であります。

建設事業におきましては、地価の下げ止まりや、設備投資の拡大により住宅・設備関連を中心とした民間工事は増加しておりますが、価格競争は一段と激しさを増しております。

また、公共事業も減少傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは民間営業を強化し、工事情報の早期収集に努めるとともに、免震工法等の技術研究を活かした企画提案型営業を図り、また顧客に信頼される施工を行ってまいりました。

その結果、連結子会社である坂田建設株式会社の業績の寄与もあり、受注高は263億39百万円(前年同期比54.3%増)、売上高199億87百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

利益におきましては、当社グループ全体の利益が好転したこと、及び負のれん償却を計上したため、経常利益は1億62百万円(前年同期は9百万円)となりました。また、中間純利益は債務免除益を計上したことにより5億37百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績

建設事業

当セグメントの売上高は、連結子会社である坂田建設株式会社の業績の寄与があり、191億48百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

また、営業利益は、当社グループ全体の利益が好転したことにより57百万円(前年同期比179.8%増)となりました。

不動産事業

当セグメントの売上高は、不動産賃貸事業については順調に収益をあげることができましたが、分譲マンション等の販売が下期となるため、前中間期に比べ3億2百万円(45.3%)減少し、3億65百万円となりました。また、営業利益は18百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期に比べ、60百万円(11.4%)減少し4億73百万円となりましたが、建設資材販売の利益が増加し、営業利益は29百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、15億10百万円の増加となりました。

これは、未成工事支出金など棚卸資産の増加(21億48百万円)、仕入債務の減少(28億51百万円)などありましたが、税金等調整前中間純利益(7億36百万円)、工事代金の回収による売上債権の減少(70億97百万円)などにより、15億10百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、1億90百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(2億62百万円)などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、6億47百万円の減少となりました。これは主に、借入金の純減少(5億87百万円)などによるものであります。

以上により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比して、10億51百万円(20.9%)増加し、60億82百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	12.3	12.6	13.0	13.3	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	11.6	14.3	20.2	21.2
債務償還年数 (年)	-	15.9	29.0	44.8	7.7
インテレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	3.5	1.9	1.3	14.2

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インテレスト・カバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

建設業界におきましては、民間工事は住宅・設備投資を中心に引続き増加基調を維持するものと予想されますが、公共工事の縮減や、原材料の値上がり等の不安もあり、厳しい収益環境が続くものと思われまます。

当社グループはこのような時代に勝ち残るため、技術力・企画力・営業力の強化、並びに原価の改善により、民間・公共部門における競争力の向上を図り、引き続き持続的成長と安定収益体制の確立に努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高530億円、経常利益6億円、当期純利益6億円となる見通しであります。

(4)事業等のリスク

当社および当社グループの主要な事業である建設事業は受注産業であり、目的物を契約期間内に完成させ、施主に引渡しをすることを目的としております。このため以下のリスクが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成18年11月17日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材価格によるリスク

鋼材や石油関連製品等の原材料価格が高騰した際、これを請負価格に転化できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)取引先の信用によるリスク

建設事業においては、工事完成時点で多額の売掛債権が発生することが通例であり、回収前に取引先が信用不安等に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、その度合いによっては顧客との信頼関係を損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)資産保有によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では営業・土木・建築・管理各本部で諸々のリスク対策を講じ、各本部を中心としたリスク管理委員会をつくり万全を期しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	4,295,438		6,401,369		5,307,691	
受取手形・完成工事未収入金	10,427,675		11,873,217		15,734,209	
有価証券	99,970		9,995		59,970	
販売用不動産	1,432,157		1,307,934		1,306,169	
未成工事支出金	3,278,608		6,086,367		3,910,749	
不動産事業支出金	910,454		779,111		804,968	
その他棚卸資産	13,170		5,847		14,323	
その他流動資産	1,344,660		1,843,665		2,561,203	
繰延税金資産	205,991		314,694		286,025	
貸倒引当金	△ 64,047		△ 41,996		△ 71,756	
流動資産合計	21,944,076	70.0	28,580,203	74.9	29,913,551	74.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	5,721,175		5,858,300		5,954,908	
建物・構築物	1,875,633		1,767,382		1,830,213	
機械・運搬具	451,844		387,961		423,784	
工具器具・備品	20,131		33,282		37,107	
土地	3,373,567		3,669,675		3,663,804	
2 無形固定資産	27,578		26,892		27,191	
3 投資その他の資産	3,671,111		3,711,406		4,031,096	
投資有価証券	2,698,120		2,713,045		3,074,154	
関係会社株式	57,103		96,378		96,378	
長期貸付金	180,180		255,269		212,618	
更生債権	10,915		239,574		610,520	
その他投資等	421,537		483,623		508,122	
繰延税金資産	111,857		88,065		23,234	
再評価に係る繰延税金資産	250,490		177,621		177,621	
貸倒引当金	△ 59,091		△ 342,169		△ 671,551	
固定資産合計	9,419,864	30.0	9,596,598	25.1	10,013,195	25.1
資産合計	31,363,940	100.0	38,176,801	100.0	39,926,746	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金	9,265,609		10,814,435		12,847,035	
短期借入金	6,791,933		6,076,926		6,605,805	
一年以内償還予定社債	500,000		—		—	
未成工事受入金	3,973,978		5,662,958		3,349,645	
完成工事補償引当金	43,893		48,609		45,403	
工事損失引当金	—		136,785		144,573	
賞与引当金	131,726		130,339		126,194	
その他流動負債	1,343,560		1,014,637		1,894,636	
流動負債合計	22,050,699	70.3	23,884,689	62.5	25,013,291	62.6
II 固定負債						
社債	—		550,000		550,000	
長期借入金	3,753,844		4,962,232		5,020,882	
退職給付引当金	641,658		653,499		688,121	
繰延税金負債	—		17,884		76,680	
再評価に係る繰延税金負債	—		86,865		104,803	
連結調整勘定	—		—		1,304,776	
負ののれん	—		1,174,298		—	
その他固定負債	120,236		408,231		1,225,133	
固定負債合計	4,515,738	14.4	7,853,009	20.6	8,970,395	22.5
負債合計	26,566,437	84.7	31,737,698	83.1	33,983,686	85.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,206	0.0	—	—	631,472	1.6
(資本の部)						
I 資本金	2,368,032	7.6	—	—	2,368,032	5.9
II 資本剰余金	1,532,784	4.9	—	—	1,532,784	3.8
III 利益剰余金	1,034,176	3.3	—	—	1,241,104	3.1
IV 土地再評価差額金	△ 368,003	△ 1.2	—	—	△ 260,949	△ 0.6
V その他有価証券評価差額金	474,217	1.5	—	—	678,995	1.7
VI 自己株式	△ 247,909	△ 0.8	—	—	△ 248,378	△ 0.6
資本合計	4,793,297	15.3	—	—	5,311,588	13.3
負債、少数株主持分及び資本合計	31,363,940	100.0	—	—	39,926,746	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金			2,368,032	6.2		
資本剰余金			1,532,784	4.0		
利益剰余金			1,718,542	4.5		
自己株式			△ 248,870	△ 0.6		
株主資本合計			5,370,488	14.1		
II 評価・換算差額等						
土地再評価差額			△ 260,949	△ 0.7		
その他有価証券評価差額金			506,957	1.3		
評価・換算差額等合計			246,008	0.6		
III 少数株主持分			822,607	2.2		
純資産合計			6,439,103	16.9		
負債純資産合計			38,176,801	100.0		

②中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	17,671,217	100.0	19,987,423	100.0	42,098,947	100.0
II 売上原価	16,273,979	92.1	18,210,882	91.1	38,380,258	91.2
売上総利益	1,397,238	7.9	1,776,541	8.9	3,718,689	8.8
III 販売費及び一般管理費	1,341,355	7.6	1,676,850	8.4	2,631,401	6.2
営業利益	55,883	0.3	99,691	0.5	1,087,288	2.6
IV 営業外収益	73,662	0.4	187,653	0.9	120,058	0.3
受取利息及び配当金	22,054		28,166		37,423	
負ののれん償却	—		130,478		—	
その他	51,608		29,009		82,635	
V 営業外費用	120,151	0.7	125,113	0.6	278,260	0.7
支払利息	97,649		100,831		204,236	
その他	22,502		24,282		74,024	
経常利益	9,394	0.0	162,231	0.8	929,086	2.2
VI 特別利益	45,040	0.3	645,255	3.2	83,589	0.2
貸倒引当金戻入益	7,518		35,617		9,452	
債務免除益	—		464,375		—	
その他	37,522		145,263		74,137	
VII 特別損失	359,666	2.0	71,261	0.3	776,465	1.8
前期損益修正損	—		21,217		—	
固定資産売却却損	4,782		3,549		16,587	
減損損失	329,742		—		329,742	
工事損失引当金繰入額	—		—		136,785	
貸倒引当金繰入額	—		22,674		9,210	
その他	25,142		23,821		284,141	
税金等調整前中間(当期)純利益(△は損失)	△ 305,232	△ 1.7	736,225	3.7	236,210	0.6
法人税、住民税及び事業税	38,223	0.2	36,460	0.2	254,907	0.6
法人税等調整額	△ 27,400	△ 0.2	△ 29,574	△ 0.2	46,132	0.1
少数株主利益(△は損失)	△ 258,321	△ 1.5	192,080	1.0	△ 266,277	△ 0.6
中間(当期)純利益(△は損失)	△ 112,534	△ 0.6	537,259	2.7	201,448	0.5

③中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高	1,532,784	1,532,784
II. 資本剰余金増加高	—	—
III. 資本剰余金減少高	—	—
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,532,784	1,532,784
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高	1,206,541	1,206,541
II. 利益剰余金増加高	—	201,448
当期純利益	—	201,448
III. 利益剰余金減少高	172,365	166,885
配当金	59,831	59,831
中間純損失	112,534	—
土地再評価差額金取崩	—	107,054
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	1,034,176	1,241,104

④中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,368,032	1,532,784	1,241,104	△ 248,378	4,893,542
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 59,821		△ 59,821
中間純利益			537,259		537,259
自己株式の取得				△ 492	△ 492
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)			477,438	△ 492	476,946
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,368,032	1,532,784	1,718,542	△ 248,870	5,370,488

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地 再評価差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	△ 260,949	678,995	418,046	631,472	5,943,060
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 59,821
中間純利益					537,259
自己株式の取得					△ 492
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)		△ 172,038	△ 172,038	191,135	19,097
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)		△ 172,038	△ 172,038	191,135	496,043
平成18年9月30日 残高 (千円)	△ 260,949	506,957	246,008	822,607	6,439,103

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△ 305,232	736,225	236,210
減価償却費	95,217	108,242	192,587
減損損失	329,742	—	329,742
負ののれん償却額	—	△ 130,478	—
貸倒引当金の減少額	△ 16,475	△ 359,142	△ 9,106
完成工事補償引当金の増減額(△減少)	△ 5,807	3,206	△ 15,406
工事損失引当金の増減額(△減少)	—	△ 7,788	136,785
賞与引当金の増減額(△減少)	1,208	4,145	△ 4,324
退職給付引当金の増減額(△減少)	115	△ 34,622	115
受取利息及び受取配当金	△ 22,054	△ 28,166	△ 37,423
支払利息	97,649	100,831	204,236
有価証券・投資有価証券売却益	△ 28,113	△ 144,904	△ 31,331
固定資産売却損益(△益)	4,782	3,443	△ 4,679
債務免除益	—	△ 464,375	—
前期損益修正損	—	8,029	—
不動産事業支出金評価損	—	—	105,486
貸倒損失	24,494	—	—
その他特別損失	—	—	45,645
売上債権の減少額	5,180,180	7,097,330	269,088
割引手形の減少額	△ 229,436	△ 382,204	△ 299,353
棚卸資産の増減額(△増加)	112,546	△ 2,148,319	1,034,400
仕入債務の減少額	△ 3,450,313	△ 2,851,884	△ 788,998
立替金の減少額	134,739	157,661	—
その他流動資産の増減額(△増加)	△ 26,111	379,385	△ 241,716
その他流動負債の増減額(△減少)	1,447	64,671	△ 32,708
長期前払費用の減少額	—	14,709	—
その他負債の減少額	—	△ 340,912	—
未払消費税等の減少額	△ 284,238	△ 9,701	△ 280,816
為替差損益(△益)	△ 14,545	295	△ 29,693
その他	3,156	—	△ 7,160
小計	1,602,951	1,775,677	771,581
利息及び配当金の受取額	52,095	25,956	29,371
利息の支払額	△ 95,927	△ 106,307	△ 214,092
法人税等の支払額	△ 248,149	△ 185,304	△ 315,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,970	1,510,022	271,788

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 113,769	△ 134,942	△ 249,709
定期預金の払出による収入	193,761	92,931	330,554
有価証券の取得による支出	△ 49,975	—	△ 59,970
有価証券の売却による収入	49,975	49,975	99,970
投資有価証券の取得による支出	△ 161,175	△ 46,712	△ 358,352
投資有価証券の売却による収入	229,384	262,349	525,583
有形固定資産の取得による支出	△ 76,685	△ 23,654	△ 221,685
有形固定資産の売却による収入	3,044	1,982	180,877
新規連結に伴う増加額	—	—	765,417
貸付による支出	△ 6,000	△ 33,800	△ 43,340
貸付金の回収による収入	10,144	12,288	20,512
その他投資による支出	△ 14,194	—	—
その他投資による収入	16,830	9,790	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,340	190,207	991,788
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	10,481,680	9,041,400	27,926,440
短期借入金の返済による支出	△ 12,276,500	△ 9,273,000	△ 30,287,800
長期借入による収入	1,930,000	1,000,000	4,780,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,048,746	△ 1,355,929	△ 2,251,296
社債の発行による収入	—	—	550,000
社債の償還による支出	△ 600,000	—	△ 1,100,000
自己株式取得による支出	△ 511	△ 551	△ 1,090
配当金の支払額	△ 59,831	△ 59,821	△ 59,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,573,908	△ 647,901	△ 443,577
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,171	661	19,680
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 173,427	1,051,667	839,679
Ⅵ. 現金及び現金同等物期首残高	4,190,832	5,030,511	4,190,832
Ⅶ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,017,405	6,082,178	5,030,511

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	4,295,438	6,401,369	5,307,691
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 278,033	△ 319,191	△ 277,180
現金及び現金同等物	4,017,405	6,082,178	5,030,511

I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、坂田建設株式会社、中央地所株式会社、セントラル工材株式会社、三徳物産株式会社、リテック徳倉株式会社、株式会社エス・アール・シーの6社であります。
非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社の吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中央地所株式会社、セントラル工材株式会社及び三徳物産株式会社との中間決算日は、それぞれ8月31日、7月31日及び6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。
但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

・販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金

原価法(個別法)によっております。

・材料及び貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度(一事業年度)の実績を基に将来の補償見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異について翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金利息

③ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,087,041千円であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,616,496千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

従来、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間については、計上額はありません。

II. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,774,793	3,179,566	3,101,527
2. 担保提供資産	1,851,013	1,822,779	1,895,065
3. 保証債務	50,000	49,310	30,000
4. 受取手形割引高	690,371	238,250	620,453
5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、 中間連結会計期間末残高に含まれております。			
	受取手形	11,054	千円
	支払手形	5,112	千円

(中間連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給料手当	796,348	千円
通信交通費	160,828	千円
法定福利費	138,677	千円
事務用品費	63,386	千円
- 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(追加情報)

税効果会計の適用にあたり、中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	22,072,850	—	—	22,072,850

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	815,739	1,358	—	817,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,358 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- 配当金の総額 64,647,084 円
- 1株当たり配当額 3.00 円
- 基準日 平成18年3月31日
- 効力発生日 平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:千円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
現金及び預金勘定	4,295,438	6,401,369	5,307,691
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 278,033	△ 319,191	△ 277,180
現金及び現金同等物	4,017,405	6,082,178	5,030,511

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,469,100	668,183	533,934	17,671,217	-	17,671,217
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	433,996	260,890	993,260	1,688,146	(1,688,146)	-
計	16,903,096	929,073	1,527,194	19,359,363	(1,688,146)	17,671,217
営業費用	16,882,614	904,802	1,504,314	19,291,730	(1,676,396)	17,615,334
営業利益	20,482	24,271	22,880	67,633	(11,750)	55,883

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,148,773	365,416	473,234	19,987,423	-	19,987,423
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	433,235	171,477	1,076,178	1,680,890	(1,680,890)	-
計	19,582,008	536,893	1,549,412	21,668,313	(1,680,890)	19,987,423
営業費用	19,524,700	518,755	1,520,082	21,563,537	(1,675,805)	19,887,732
営業利益	57,308	18,138	29,330	104,776	(5,085)	99,691

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,377,288	2,076,590	645,069	42,098,947	-	42,098,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	796,628	264,480	2,749,414	3,810,522	(3,810,522)	-
計	40,173,916	2,341,070	3,394,483	45,909,469	(3,810,522)	42,098,947
営業費用	39,799,010	1,724,434	3,353,102	44,876,546	(3,864,887)	41,011,659
営業利益	374,906	616,636	41,381	1,032,923	54,365	1,087,288

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機械賃貸、保険代理業に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
車両運搬具	—	—	—	43,533	24,828	18,705	—	—	—
工具及び器具備品	25,833	13,865	11,968	72,308	47,782	24,525	25,833	16,530	9,303
ソフトウェア	35,284	8,575	26,709	35,284	16,011	19,272	35,284	12,293	22,991
合 計	61,118	22,440	38,677	151,126	88,622	62,503	61,118	28,823	32,294

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	千円	千円	千円
1年以内	12,660	22,324	12,047
1年超	26,017	40,179	20,246
合 計	38,677	62,503	32,294

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高(期末)等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
支払リース料	7,058	21,271	13,439
減価償却費相当額	7,058	21,271	13,439

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
①株式	1,465,817	2,235,804	769,987
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	1,465,817	2,235,804	769,987

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	462,316 千円
非上場国内債券等	99,970 千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	57,103 千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
①株式	1,438,184	2,267,125	828,940
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	1,438,184	2,267,125	828,940

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	445,919 千円
非上場国内債券等	9,995 千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	96,378 千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
①株式	1,413,003	2,531,867	1,118,864
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	1,413,003	2,531,867	1,118,864

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	542,287 千円
非上場国内債券等	59,970 千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	96,378 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップを利用しております。金利スワップ取引には、市場金利によるリスクがありますが、上記目的の範囲内でこれを利用することとし、その管理は「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計の有効性のための特段の評価は行っておりません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 受注高

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	7,060,250	9,651,124	2,590,874	36.7
建築工事	10,007,881	16,687,893	6,680,012	66.7
合計	17,068,132	26,339,018	9,270,886	54.3

(2) 売上高

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	7,095,292	9,105,197	2,009,905	28.3
建築工事	9,373,807	10,043,576	669,769	7.1
建設事業計	16,469,100	19,148,773	2,679,673	16.3
その他	1,202,117	838,650	△ 363,467	△ 30.2
合計	17,671,217	19,987,423	2,316,206	13.1

(3) 次期繰越高

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	22,142,721	19,746,350	△ 2,396,371	△ 10.8
建築工事	18,556,939	26,980,207	8,423,268	45.4
合計	40,699,660	46,726,557	6,026,897	14.8